

2016年度 決算説明

本法人は「学校法人会計基準」(文部省令第18号)に基づき毎年度決算を行っています。決算書類の内、資金収支計算書、資金収支内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表並びに財産目録、監査報告書を掲載しております。

学校法人は一般と比べて極めて公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校法人が企業のように利益を追求すれば、学生に提供する教育サービスの質を維持することができなくなり、一方で収支を無視した教育サービスを提供し続ければ、学校を維持存続させることが不可能となります。学校法人会計は、このような視点に立っている点で、企業会計と異なっております。

以下、2016年度決算内容を説明します。

I. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等全ての活動に係る収入、支出内容並びに支払資金の顛末を明らかにするためのものです。

2016年度の資金収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
前年度繰越支払資金①	1,526	1,526	-
当該年度資金収入②	5,152	4,943	209
当該年度資金支出③	5,747	5,815	△ 68
当該年度収支④ = ② - ③	△ 595	△ 872	277
翌年度繰越支払資金① + ④	931	654	277

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

上記の通り、当該年度収支については872百万円の支出超過になり、2016年度の翌年度繰越支払資金は、予算に比べ277百万円減少の654百万円となりました。

1. 資金収入について

当該年度の資金収入は、**寄付金収入、その他の収入等**が減少したこと及び、資金収入調整勘定による調整により、予算に比べ、209百万円減少しました。

2. 資金支出について

当該年度の資金支出は、**管理経費支出、設備関係支出等**は減少しましたが、**人件費支出、教育研究経費支出、施設関係支出、資産運用支出等**が増加したことにより、予算に比べて68百万円増加しました。

なお、**人件費支出、教育研究経費支出**は増加分に予備費を充当しています。

II. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前述以外の臨時的な活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度の基本金組入額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての収支の均衡状態から、長期的に見た経営状況が健全であるか否かを判断するものです。

2016年度の事業活動収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
基本金組入前当年度収支差額①	60	120	△ 61
基本金組入額合計②	△ 68	△ 61	△ 7
当年度収支差額③ = ① + ②	△ 8	59	△ 67
前年度繰越収支差額④	△ 4,034	△ 4,034	0
基本金取崩額⑤	151	152	△ 1
翌年度繰越収支差額⑥ = ④ + ③ + ⑤	△ 3,892	△ 3,824	△ 68

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下、要点を説明します。

1. 基本金組入前当年度収支差額について

2016年度決算額は、予算に比べ61百万円の収入超過増となりました。これは、地方公共団体補助金、雑収入、受取利息・配当金、資産売却差額等が増加したためです。

2. 基本金組入額及び取崩額について

本法人においては第1号と第4号を保持し、第2号と第3号については現在保持していません。今年度、第1号基本金においては固定資産取得による組入額が固定資産除却による取崩額を上廻ったため、基本金組入額を計上することになり、第4号基本金においては、恒常的に保持すべき資金の額が前年度第4号基本金額の20%を超えて減少したため、基本金取崩額を計上することになりました。

3. 当年度収支差額について

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引した結果、当年度収支差額は58百万円の収入超過となりました。前年度繰越収支差額が累計で4,034百万円の支出超過となっているため、前年度繰越収支差額から当年度収支差額を差引すると、翌年度繰越収支差額は3,824百万円の支出超過となります。

Ⅲ. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金および繰越収支差額の各科目を金額で表示しています。

(単位:百万円)

資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	12,058	10,543	1,514
特 定 資 産	3,651	3,595	56
そ の 他 の 固 定 資 産	1,499	1,259	240
流 動 資 産	932	1,893	△ 961
合 計	18,140	17,290	850
負 債 及 び 純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	2,938	2,254	684
流 動 負 債	455	409	46
基 本 金	18,571	18,661	△ 91
繰 越 収 支 差 額	△ 3,824	△ 4,034	211
合 計	18,140	17,290	850

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下に上表についての要点を説明します。

1. 資産の部について

有形固定資産は購入が上回ったため、前年度より1,514百万円の増加となりました。**特定資産**は減価償却引当特定資産の増加により57百万円の増加となりました。**その他の固定資産**は主に運用資産の購入等により240百万円の増加となりました。**流動資産**は主に現金預金、未収入金の減少により961百万円の減少となりました。

2. 負債及び純資産の部について

固定負債は長期借入金の増加により前年度より684百万円の増加となりました。**流動負債**は短期借入金、の増加により前年度より46百万円の増加となりました。

基本金は91百万円の減少となりました。

繰越収支差額については211百万円支出超過が減少し、3,824百万円の支出超過を繰り越すことになりました。

以上